

ホストタウン事業の取り組みについて

スポーツマーケティングゼミナール 1315070 渡邊 つぐみ

1. 研究動機・研究目的

東京 2020 オリンピック・パラリンピックを控える中、現在、我が国ではスポーツを用いて地域活性化を推進する動きが活発になっている。今後、東京オリパラ 2020 を控え、大会推進本部は、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る自治体を募集し、ホストタウンとしての登録を進めている(サーベイリサーチセンター,2018)。

そこで本研究は、ホストタウンに登録している自治体を対象に、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局のホームページ（以下、文中では内閣東京オリパラ推進本部と略す）に掲載されている計画概要を参考に対象相手国、競技種目、事業内容、自治体のホームページにて自治体の規模について調査しホストタウンの現状を明らかにするとともに、調査結果から今後の課題を抽出することを試みた。

2. 研究方法

調査期間：2018年10月、11月

調査対象：2018年11月時点でホストタウン登録している47都道府県245市区町村計252件の自治体。

調査方法：2018年10月11月に「内閣東京オリパラ推進本部のホームページ」にてホストタウン登録一覧からホストタウン登録をしている自治体の計画概要を一件ずつデータ化し、ホストタウン登録している自治体のホームページにて自治体の統計情報をインターネットにて調査した。

分析方法：インターネット調査を行い、計画書から「相手国」、「相手国の国地域」、「相手国の国状況」、「競技種目」、「人口」、「都市区分」、「スポーツ事業」、「交流事業」、「障害者スポーツ事業」、「教育事業」、「整備事業」、「レガシー事業」の変数を抽出し単純集計、クロス集計を行った。クロス集計では表1のようにクロス集計を行なった。また、分析では1つの自治体のみでホストタウン登録している190件を分析の対象とした。

3. 主な結果と考察

(1) 事業項目別

①スポーツ事業：事業を実施していないホストタウンは鹿児島県三島村の一つの自治体のみであり、他は全てのホストタウンが事業を実施していた。また、その中でも事業内容を「パフォーマンス」、「中間」、「住民向け」で分けた時、「パフォーマンス」が89.9%(n=170)、「中間」が80.4%(n=152)、「住民向け」が75.1%(n=142)であった。

②障害者スポーツ事業：約70%の自治体が事業を実施していることから、学校等で障害者スポーツを学ぶ機会を増やし、パラリンピックに向けて障害者スポーツを日本全国で浸透していることが推察される。

③教育事業：学校にて相手国に関して、相手国の言語の学習や、オリンピック・パラリンピックについての学習等が挙げられ、障害者スポーツを対象としている自治体では障害者スポーツに関しての教育が進んでいると考えられる。

⑤整備事業：主にインバウンド体制の取り組みや、施設整備、交通ネットワーク整備などが挙げられた。東京オリパラ 2020 が開催される関東地方ではもう少し多いサンプルが行なっていると予想していたが、19 の自治体が行なわれていた。

⑥レガシー事業：全体的にレガシー事業を行なっている自治体が少なく、計画的にレガシー事業を意識している自治体が少ないと推察される。

表1 事業別実施割合

| | 行われている | | 行われていない | |
|-----------|--------|-------|---------|-------|
| | (%) | (n) | (%) | (n) |
| スポーツ事業 | 99.6 | (251) | 0.4 | (1) |
| 交流事業 | 100.0 | (252) | 0.0 | (0) |
| 障害者スポーツ事業 | 71.4 | (180) | 28.6 | (72) |
| 教育事業 | 97.0 | (245) | 3.0 | (7) |
| 整備事業 | 35.3 | (89) | 64.7 | (163) |
| レガシー事業 | 4.0 | (10) | 96.0 | (242) |

4. 結論

実施事業については、「交流事業」、「スポーツ事業」はほぼ全ての自治体が行なわれており、今後もホストタウン登録をする自治体のほとんどはこの2つの事業を行なっていくだろう。また、提携契機のきっかけでは受け入れ相手国とは、「昔からの交流」と「都市交流」をきっかけに提携した自治体が半数近くを占めていた。提携契機の中で、人口が多い市では「都市交流」や「スポーツ交流」から提携するところが多いが、人口の少ない町村では「人脈」や「歴史のつながり」から提携するところが多く、自治体の人口規模によって提携契機の違いが見られた。

レガシーは近年 IOC が最も力を入れているテーマの一つであり、ホストタウンに登録している自治体が行なっているレガシー創出を事業としているところが少なく、レガシーに関する取り組みを計画的に行うべきである。また、レガシー事業を行なっているのは対象スポーツが健常者スポーツのみで、障害者スポーツを対象としている自治体はレガシー事業を実施していない。2020 年に向けてパラリンピックに力を入れるにあたり、障害者スポーツを通してレガシーを創出していくべきである。今回、ホームページに掲載されている情報のみの調査であるため、掲載されていない事業内容や提携の契機に関する情報は明らかにすることができなかった。今後は、これらの取り組みの 2020 年以降の動向を追跡していく必要があると考えられる。

5. 卒業論文の執筆を終えて

大学4年間の集大成である卒業論文を終えることができ、自分自身も非常に成長しました。担当教員である工藤康宏先生をはじめ、大学院生の方々の指導、協力により研究を行うことができました。そして、共に励まし合いながら時を過ごした同期の皆さん、本当にありがとうございました。

6. 主な引用参考文献

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局(2018)(2018.11.29 参照)

総合調査会社 サーベイリサーチセンター(2018)「スポーツコミッション推進計画」